

ごあいさつ



経営管理委員会会長 鈴木 正三 代表理事理事長 田代 芳彦

皆さまには、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2022年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針・業務内容や近年の業績に至るまで広く取上げ、皆さまにわかりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆さまの繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開させていただいております。これもひとえに皆さまのご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、令和3年度の日本経済は、堅調に推移する米国経済等を背景に持ち直しの動きがみられた一方、半導体等の供給制約がサプライチェーンに深刻な影響を及ぼし、製造業等を中心に企業業績の回復が妨げられました。また、コロナ危機から回復に向かっていた世界経済は、ロシアとウクライナを巡る地政学的リスクの高まりから、資源高や供給制約を背景に先行きは不透明な状況となり、緊迫した国際情勢が継続した場合、物価上昇が世界経済の下押し圧力となることが懸念されます。

金融を巡る情勢は、平成28年から続くマイナス金利政策のもと、金融機関においては収益力の強化やポストコロナを見据えた取引先支援の深化に加え、脱炭素やデジタル化等、急激なパラダイムシフトへの対応を迫られており、社会課題の解決と金融機関自らの経営戦略を一体で捉えた持続可能な「サステナブル経営」の実践が求められています。

農業・JAを巡る情勢は、RCEP、TPP11、日EU・EPA等による貿易自由化が進展する中で、国連食料システムサミット（FSS）において、持続可能な食料システムへの変革に向けた今後の取り組みの方向性を示した「行動宣言」が発出されました。このような中で、JAグループは令和3年10月の第29回 JA 全国大会で「みどりの食料システム戦略」をふまえた「環境調和型農業」の推進に取り組む旨を含む大会決議を採択しました。

こうした情勢下、当会は『静岡県信連グループ中期経営計画（2020～2022年度）』の中間年度として、アグリジョナル コーディネーター「Agrigrigonal Coordinator 食と農を未来へ ヒトと地域をつなぐ信連へ」をビジョンに掲げ、目標の達成に向け邁進してまいりました。

令和4年度につきましては、中期経営計画の最終年度にあたり、目標を完遂するとともに、JAバンク静岡の発展に資する更なる機能発揮により、農業所得増大・地域活性化等の実現に向け取り組みを加速させていく所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年7月